

動く→動かす プレスリリース 2013年7月12日

参議院議員選挙 2013 国際協力に関するアンケート結果

主要8政党全てが「ODA増額」を支持 援助対象では「緊急人道支援」・「貧困国援助」が多数派

7月21日に投開票が行われる参議院選挙に候補者を立てている**主要8政党はいずれも ODA(政府開発援助)の増額を支持しており、その使い道としては、貧困国や紛争などによる脆弱国での緊急・人道支援、貧困削減の支援を挙げる党が多数派**を占めている——参議院選挙を前に、国際協力 NGO のネットワークが実施した緊急アンケートの結果、日本外交の主要な財源である ODA について、このような実態が浮かび上がりました。一方、各政党の回答を詳しく見ると、積極性・一貫性に欠けたところがあり、結果として、過去十数年にわたる ODA の質的・量的な後退が放置されているという現実も見えてきます。

このアンケートは、2015年までに世界の貧困を半減することをめざす**国連「ミレニアム開発目標」の達成のための国際協力 NGO ネットワーク「動く→動かす」**(国際協力 NGO72 団体が参加)が、7月10日までに、国会に議席を持つ主要8政党に対して行ったものです。その結果、日本の ODA に関する各党の考えについて、以下のような傾向が判明しました。

- (1) **全政党が ODA 増額支持**：すべての政党が ODA の増額を支持しています。一方、どの程度増額すべきかは一部の政党を除いて不明確です。ODA の「使い道」については、紛争国や後発開発途上国など、最も多くのニーズを抱えた国を重視し、支援対象分野も、緊急・人道支援を始め、保健・教育、水・衛生など、「人間の安全保障」や、MDGs などで重視されている分野を重視する姿勢が目立ちます。
- (2) **援助の方法・内容には矛盾目立つ**：一方、援助の方法については、二国間での無償資金協力、技術協力が重視される一方、多国間援助(国際機関等を通じた援助)を軽視する傾向があります。緊急・人道支援や最貧国向けの援助には国際機関の活用が不可欠なことに鑑みれば、一貫性に欠けています。
- (3) **ODA 削減・国益志向強化の現実と矛盾**：アンケートでは、ODA 増額や人道支援・貧困削減重視の回答が目立ちます。しかし、近年 ODA を巡っては、ODA 予算の削減や、ODA を日本の成長戦略や安全保障追求のツールにしていこうという傾向が強まっており、各党の回答と矛盾しています。日本の ODA は政策的な一貫性や戦略に欠けていることが批判されてきました。各党の姿勢と現実との矛盾は、日本の ODA の問題点を改善するうえで、国会が十分な役割を果たせていないことを示していると言えます。

「外交や国際協力は票にならない」とよく言われる一方で、日本と途上国の相互依存関係はますます強まっています。途上国の貧困を解消し、格差の少ない自律的な経済発展を促すことは、日本をとりまく経済環境の向上に直結しています。援助をめぐる既得権に流されることなく、中長期的視点に立って援助を戦略的・効果的に実施していくことは、日本にとっての重要な政治課題です。各党は、外交や国際協力についても、首尾一貫した政策を定め、市民に対して積極的に訴えていくことが期待されます。

投開票まで残された時間は限られていますが、世界の貧困解消のためにも、日本の有権者が正しい選択をするためにも、活発な政策論議が期待されます。

★アンケート調査の詳しい結果は、こちらからご覧いただけます。

http://oxfam.jp/2013/07/2013_3.html

★本件に関するお問い合わせは、こちらにお願いいたします。

- ・「動く→動かす」事務局 担当：稲場雅紀(動く→動かす 事務局長)
- ・電話：03-3834-6902, Fax：03-3834-6903 E-mail：office@ugokuugokasu.jp

2013年7月12日

参議院議員選挙 2013 国際協力に関する各政党緊急アンケート 結果分析

1. アンケートの実施概要

本アンケートは、ミレニアム開発目標(MDGs)実現をめざす国際協力 NGO のネットワーク「動く→動かす」(国際協力 NGO72 団体参加)が、参議院議員選挙に向けて各党の ODA(政府開発援助)政策について把握するために7月5日～11日にかけて行ったものである。以下の10政党を対象とし、7月11日までに8政党より回答を得た。アンケートの内容については、本資料「別添1」を参照のこと

- (1) 回答を得た政党(衆参合計議席順)：自由民主党、民主党、日本維新の会、公明党、みんなの党、生活の党、日本共産党、社会民主党
- (2) 回答を得ていない政党(五十音順)：みどりの風、緑の党

2. 質問1「今後、ODA 額を増やしたいと思われませんか？」および質問2「2015年までに GNI 比で何%まで増額すべきだと考えますか？」について

- (1) 質問1について：回答を得た8政党全てが「増額すべき」を選択した。
- (2) 質問2について：社会民主党および日本共産党の2党は、「GNI 比 0.7%」を選択した。それ以外の政党は、「その他」を選択し、具体的な数字は選択しなかった。
- (3) 質問2に関わる記述式回答(記述式回答を得られた政党について全掲載)
 - みんなの党：「少なくとも現状よりは大幅増額すべき」
 - 公明党：「現行水準を上回る GNI 比の増額とともに質の向上を図るべき」
 - 自由民主党：「経済状況・財政状況も勘案しつつ、ODA の質・量の双方で拡充を目指す」
 - 民主党：「質・量ともに強化し、ODA の活用を通じて、貧困削減、平和構築、民主化支援などを進め、途上国の発展に寄与する」

3. 質問3「ODAについては、次のどの形態に重点を置くべきだと考えますか」について

各党の回答は以下の通り。(衆参合計議席順)

党名	1位	2位	3位	4位
自由民主党	(順位回答なし)状況、ニーズを見ながら、機動的に対応する			
民主党	(順位回答なし)援助分野・対象国の情勢を見ながら決めていく。			
日本維新の会	技術協力	有償資金協力	無償資金協力	多国間援助
公明党	無償資金協力	技術協力	多国間援助	有償資金協力
みんなの党	有償資金協力 無償資金協力 技術協力	なし	なし	多国間援助
生活の党	技術協力	無償資金協力	有償資金協力	多国間援助
日本共産党	無償資金協力	多国間援助	技術協力	有償資金協力
社会民主党	無償資金協力	多国間援助	技術協力	有償資金協力

3の解説: 無償、技術協力、有償(円借款等)、**多国間援助**の各援助形態の中から各党が何を選好するかで、(1)社会開発と経済開発のどちらを重視するか、(2)「我が国の顔の見える援助」と多国間援助のどちらを重視するか、の傾向を見た。(1)については各党の有意差が予想外に低かったが、(2)については、国際機関などを通じた多国間による援助に高い比重を置く社会民主党・日本共産党と、二国間援助を重視する他党とにかなり明確に分かれた。公明党はその中間に位置づく。一方、4(次の質問)では多くの政党が「緊急・人道支援」を優先課題としているが、紛争や災害に見舞われた国への支援は、特に日本の場合、国際機関に資金を供与することで行うことが多い。これに鑑みると、ここでの多国間援助への低評価は、4における各党の選好と若干矛盾するきらいがある。

4. 質問4「今後、どのような分野にODAが実施されるべきだと思われませんか?」について

各党の回答は以下の通り(衆参合計議席順) **MDGs 関係** 経済開発関係(高等教育は選択肢では「高等教育・産業人材育成」のため経済開発関係に入れた)

党名	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	
自由民主党	(順位回答なし)状況、ニーズを見ながら、機動的に対応する								
民主党	(順位回答なし)経済インフラ/ICT・通信等/環境問題等/保健/水・衛生/紛争予防・平和構築/人道緊急支援(紛争・災害、難民支援等)/ジェンダー平等、男女共同参画								
日本維新の会	緊急人道支援	環境問題等	高等教育	紛争予防	テロ対策	経済インフラ	エネルギー	ICT・通信等	
公明党	緊急人道支援	紛争予防	環境問題等	水・衛生	保健	初等教育	高等教育	経済インフラ	
みんなの党	緊急人道支援	紛争予防	(同順位)環境問題、初等教育、高等教育、保健、人口政策等、水・衛生						
生活の党	(順位回答なし)経済インフラ/エネルギー(電力等)/ICT・通信等/環境問題等/高等教育・産業人材育成/水・衛生/紛争予防・平和構築/小規模農家支援・農村開発								
日本共産党	緊急人道支援	保健	水・衛生	初等教育	ジェンダー平等	環境問題等	小農支援	経済インフラ	
社会民主党	緊急人道支援	ジェンダー平等	環境問題等	水・衛生	保健	初等教育	高等教育	紛争予防	

質問5:「ODAによる援助の対象となる国々の中から、次の3年間で優先して援助するべきと思われる対象国はどれでしょうか。」について

各党の回答は次の通り。(衆参合計議席順)

党名	1位	2位	3位	4位
自由民主党	(順位回答なし) 状況、ニーズを見ながら、機動的に対応する			
民主党	(順位回答なし) 順位は決められないが、中身を精査して援助する。			
日本維新の会	脆弱国等	後発開発途上国	開発途上国	新興国
公明党	後発開発途上国	脆弱国等	開発途上国	新興国
みんなの党	開発途上国 脆弱国等 後発開発途上国	なし	なし	新興国
生活の党	後発開発途上国	開発途上国	脆弱国	新興国
日本共産党	脆弱国等	後発開発途上国	開発途上国	新興国
社会民主党	後発開発途上国	脆弱国等	開発途上国	新興国

4および5の解説

- (1) 4では、どの分野の援助を各党が選好するかをみることで、その党が国際協力について、貧困削減や平和構築、社会開発分野への支援を重視するか、それとも経済開発や日本の成長戦略の実現等を重視するかをみた。また、初等教育と高等教育のどちらを優先するか、「大規模農業・商業農業」を優先するか「小農支援・農村開発」を優先するかといったところで、各党の援助に関する考え方の違いを読み取ろうとした。しかし、どの党も「緊急人道支援」を重視し、また、その他の分野についても、「ミレニアム開発目標」の目標となっている教育や保健、水・衛生などの課題を優先する傾向にあり、党によってそれほど異なる傾向があるとは分析できなかった。
- (2) その中で、あえて言えば、日本維新の会は高等教育を優先しているほか、経済インフラやICTなども挙げており、どちらかというところ、経済開発、日本の成長戦略に資するものを重視する傾向が強いと考えられる。
- (3) ジェンダー平等を挙げたのは民主党、日本共産党、社会民主党の3党で、これらの政党は比較的、MDGs や、ジェンダーによる差別等への関心が高いと思われる。
- (4) いくつかの党が「経済インフラ」を後半に持ってきているが、その他エネルギーやICT、大規模農業・商業的農業などについて選んだ政党は少ない。ここから、各党において、開発援助を経済インフラ投資や日本の成長戦略とつなげて考える発想はまだ十分に浸透していないことが分かる。
- (5) 4ではその他、援助すべき分野として自由記述も可とした。以下、自由記述をした政党について全掲載。
 - 民主党:「貧困削減、教育、農業、民主化支援」
 - 公明党:「防災分野。地雷除去支援」
 - 共産党:「国連人権諸条約を踏まえ、個人の福利を重視し、その実現に役立つ援助が必要。大規模開発や資源開発によって、環境破壊と貧困化の悪循環に陥らないよう、再生可能エネルギーの利用拡大など持続可能な成長政策を追求します。」
- (6) 5も、対象国への選好を見ることによって、ODAを日本の成長戦略とどれだけつなげるのかを見ようとしたが、これについても、党による違いはあまり出なかった。どの党も、新興国への援助の優先順位は低い。これも(4)と同じく、開発援助を日本の成長戦略とつなげて体系的に考える発想が各党に十分に浸透していないことが分かる。

質問6:「その他、援助・ODAの在り方に関してご意見がありましたらお聞かせください。」について

各党の回答は以下の通り。(衆参合計議席順) ※各党とも、ODA・国際協力に関するマニフェスト・政策等を記載(社民党・日本維新の会を除く)

党名	記述内容
自由民主党	<p>ODAは外交政策を実現していくうえで必要不可欠な手段であり、中長期的な戦略に基づき、重点化・効率化を進めつつ、「人間の安全保障」の考え方の下、ミレニアム開発目標の達成に向けて化せられた責任も踏まえて、「質」と「量」の双方でODAの拡充を目指します。【参考】J-ファイル 2013 156 ODAの充実と、開発途上国の支援</p> <p>政府開発援助(ODA)は、外交施策を実現していく上での必要不可欠な手段です。中長期的な戦略に基づき、重点化・効率化を進めつつ、「人間の安全保障」の考え方のもと、ミレニアム開発目標の達成に向けて課せられた責任も踏まえて、「質」と「量」の双方でODAの拡充を目指します。そのためにODAの基本理念を定め、運営の透明化を図る『ODA基本法』を制定します。民間経済界やNGOとの連携強化に引き続き取り組み、JICA(国際協力機構)の海外投融资の積極的活用や円借款※の制度改善を通じた戦略的活用により日本経済活性化に寄与します。同時に、法整備制度支援や税関の能力向上支援等を実施し、開発途上国の投資環境改善を行います。</p> <p>さらに、ODAを活用したインフラ・システム輸出や中小企業を含むわが国企業や地方自治体の海外展開を積極的に推進することにより、民間の貿易投資を促進し、新興国・途上国の旺盛な需要を日本の成長に取り込んでいきます。海外進出する日本企業の支援を在外公館の本来業務として位置づけ、人脈形成・情報提供など、最大限の支援を行います。また、ODA卒業国とも円滑な関係が維持される仕組みを構築します。</p>
民主党	
日本維新の会	ODAの減少に歯止めをかける必要がある
公明党	経済的貧困や飢餓、対人地雷、感染症、自然災害などの国家の枠組みだけでは解決できない国境を越えたりリスクから生命・生活を守る「人間の安全保障」を積極的に推進し、国際社会における平和と安定の基盤強化に貢献していくべきと考えます。
みんなの党	<p>みんなの党の選挙公約(アジェンダ2013)において、援助・ODAに関する政策は以下の通り。これらについて、戦略的かつ効果的に取り組んでいく所存である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人間の安全保障」の観点から、地球環境問題、食糧問題、水不足、教育、医療・福祉、貧困撲滅等の分野で、ODA等を使って人的・技術的・資金的に貢献する。 ・インド洋やマラッカ海峡での海賊・テロ対策のために、海上保安庁やJICAによるODA等の支援で各国の海上保安機関の能力向上に貢献する。 ・平和構築・平和維持を外交政策の柱として、国連の人道援助活動やPKO活動に積極的に参加。世界の紛争地の和平仲介や調停に取り組む。 ・東南アジアの物流関係をはじめとしたインフラ開発、アフリカ地域のエネルギー開発をODA等を使い積極的に支援する。 ・ODA等を活用して、諸外国へ中小企業・ベンチャー企業の技術・サービスを積極提供する。
生活の党	
日本共産党	一部の途上国が発展をとげる一方、多くの国は発展の起動に乗れずにいます。投機などで経済が不安定化し、国民間の格差と貧困が拡大しています。貧困削減の目標が背景に押しやられ、エリート層の育成など経済成長への貢献が議論の中心となり、少数の富裕層の都合にあわせた目標に代わろうとする動きもみられます。新自由主義的なグローバル経済が内包する貧困と格差の拡大メカニズムに歯止めをかけ、途上国の発展の可能性を広げることが大事です。
社会民主党	まず予算の確保。「援助・開発効果」の考え方に立ち、途上国の開発政策を尊重し、長期的な視点で国際社会の信頼を得られる援助外交を目指すべき。

以上

動く→動かす (GCAP Japan)

事務局：(特活) アフリカ日本協議会
東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 3F 西
電話：03-3834-6902, Fax：03-3834-6903
電子メール：office@ugokuugokasu.jp
ウェブサイト：<http://www.ugokuugokasu.jp>



【別添1】

国際協力に関する緊急アンケート

貴政党名をご記入ください。 _____

ご回答者様のご氏名および所属部署をご記入ください。

ご氏名 _____

所属部署 _____

(質問1) 今後、政府開発援助 (ODA) 額を増やしたほうがよいと思われますか？

※ ODA の量に関する国際目標は、ODA を GNI (国民総所得) の 0.7% まで増額することです。この目標は 1970 年の国連総会にて誓約され、2002 年にメキシコ・モンレーで開催された国連開発資金会議で再確認されています。しかし、日本の 2012 年の ODA 実績は GNI 比 0.17% (OECD DAC (経済協力開発機構 開発援助委員会) 調べ) であり、OECD/DAC 加盟国 24 か国中、20 位となっているのが現状です。

- a. 増やすべき
- b. 現状のままでよい
- c. 減らすべき

(質問2) 【前項で「a. 増やすべき」を選んだ党にお聞きいたします】2015 年までに GNI 比で何%まで増額すべきだと考えますか？

- a. 0.2%
- b. 0.4%
- c. 0.7%
- d. その他 ()

(質問3) ODA については、次のどの形態に重点を置くべきだと考えますか？以下の4項目に、1~4の順で優先順位をつけてください。

- a. () 有償資金協力
- b. () 無償資金協力
- c. () 技術協力
- d. () 国際機関を通じた援助 (多国間援助)

(質問4) 今後、どのような分野に ODA が実施されるべきだと思いますか？以下の 16 項目のうち、8項目を選んで、優先順位をつけてください。(OECD-DAC および外務省の分類を参考にしました)

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| () 経済インフラ (道路、鉄道、港湾等) | () 債務救済 |
| () エネルギー (電力等) | () 水・衛生 |
| () ICT・通信等 | () 紛争予防・平和構築 |
| () 環境問題等 | () テロ対策 |
| () 初等教育 | () 人道緊急支援 (紛争・災害、難民支援等) |
| () 高等教育・産業人材育成 | () 大規模農業・商業的農業 |
| () 保健 | () 小規模農家支援・農村開発 |
| () 人口政策等 | () ジェンダー平等、男女共同参画 |

その他、援助すべき分野があったらご記入ください。

(質問5) ODAによる援助の対象となる国々の中から、次の3年間で優先して援助するべきと思われる対象国はどれでしょうか？次の項目のカッコ内に、1～4の優先順位をつけてください。

- a. () 新興国¹
- b. () 開発途上国
- c. () 後発開発途上国(国連が定めた、特に開発が遅れている国)
- d. () 紛争後復興国・脆弱国・災害の影響を受けた国々

(質問6) その他、援助・ODAの在り方に関してご意見がありましたらお聞かせください。

以上

ご協力、ありがとうございました。

アンケート内容でご不明な点がありましたら、「動く→動かす」事務局までご連絡下さい。

〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 3階

[特定非営利活動法人アフリカ日本協議会](#) 気付(担当: 諸)

TEL: 03-3834-6902 FAX: 03-3834-6903

Email: office@ugokuugokasu.jp

<http://www.ugokuugokasu.jp/index2.html>

¹ 新興国: 近年、国際社会において経済的・政治的・軍事的に影響力が強まっている国。特に冷戦終結以降に経済力をつけてきた国々を指すことが多い。いわゆる BRICS(中国・ロシア・インド・ブラジル・南アフリカ)、インドネシア、メキシコ・トルコ・アルゼンチンなど非 G8 の G20 諸国、タイ・マレーシアなど東南アジア諸国の一部が含まれる。